

男女共同参画せんだいプラン 2011 平成 24 年度進捗状況

(1) 計画の基本目標と優先的・重点的に取り組むべき課題

男女共同参画せんだいプラン 2011 では、施策を総合的かつ計画的に推進するために中長期的に取り組むべき柱として6つの基本目標を定めています。また、より実効性の高い施策の推進を図るため、計画期間の中で次の4つの項目に特に優先的・重点的に取り組んでいくこととし、それぞれの項目において重点課題を設定し成果目標等を掲げています。

【優先的・重点的な取り組みとして位置付けている4項目】

- I 政策形成及び意思決定の場に女性の参画を進めます
- II 男女共同参画の視点から地域における活動を広げます
- III 男女の仕事と生活の調和の取り組みを広げます
- IV DVの防止と被害者支援を進めます

(2) 推進状況

※ 表中の「財団」は、(公財)せんだい男女共同参画財団を指します。

I 政策形成及び意思決定の場に女性の参画を進めます

重点課題 1 仙台市の審議会等における女性委員の登用率の向上

No.	主な取り組み	平成 24 年度実施状況				
1	目標値の周知並びに委員の改選時及び新規設置時の男女共同参画課との事前協議の徹底	●目標値の周知及び事前協議の徹底 仙台市男女共同参画推進本部会議において、目標値達成について協力を依頼した。また、各所管課へ次年度目標値の設定や委員改選期などを通じ、事前協議の徹底を図った。〔男女共同参画課〕				
2	女性人材リストの整備と活用	●女性人材リストの整備と活用 女性人材リストを作成し、希望する課の閲覧に供している。 〔男女共同参画課〕				
3	委員公募制の積極的な活用	●委員公募制の導入 8 審議会が導入している。(24 年度末時点) 〔男女共同参画課〕				
成果目標						
項目	計画策定時直近値	24 年度当初直近値	25 年度当初直近値	26 年度当初直近値	27 年度当初直近値	目標値
市の審議会等における女性委員の割合	29.8% 【女性 567 人 / 委員総数 1,901 人】 (22 年度末)	29.5% 【548 人 / 1,859 人】 (23 年度末)	33.0% 【612 人 / 1,855 人】 (24 年度末)			35%以上 (27 年度末)
女性委員がいない市の審議会等の数	7 (22 年度末)	8 (23 年度末)	8 (24 年度末)			0 (27 年度末)
公募委員が参画している市の審議会等の数	8 (22 年度末)	8 (23 年度末)	8 (24 年度末)			15 (27 年度末)

重点課題2 仙台市の女性職員の管理職への登用促進

No.	主な取り組み	平成24年度実施状況
4	女性職員のキャリア形成に対する意識の啓発	<p>●キャリアデザイン研修 新規採用職員を対象としたキャリアデザイン研修に加え、採用7年目研修（一般Ⅲ部）においても、自己の職務経験を振り返り自らのキャリアを主体的に考えるためのキャリアデザイン研修を実施している。 ・新規採用職員研修、参加者計346名 ・一般職員研修（Ⅲ部）、参加者計94名 〔人事課〕</p> <p>●【新規】女性職員チャレンジセミナー 女性職員が能力を活かしてキャリア形成をしていくことができるよう、不安や悩みに応え、チャレンジを応援するセミナーを開催。民間企業の女性役員等による講演と、係長職職員と参加者によるグループワークを実施した。 ・実施回数2回、参加者計112名 〔男女共同参画課〕</p>
5	ロールモデルの提供	<p>●人材育成基本方針でのキャリア形成イメージの提示 24年3月に改訂し、職員の主体的なキャリア形成に繋がるよう、市職員に求められるキャリア形成のイメージを提示した。 〔人事課〕</p> <p>●新規採用職員研修でのロールモデルの提示 市役所におけるキャリア形成の具体的なイメージを持つために、先輩職員が異動歴やライフイベントを含めた自らのキャリアを具体的に示しながら講義する研修を実施した。 ・新規採用職員研修、参加者計292名 〔人事課〕</p>
6	男女共同参画の推進に配慮した職員研修の実施	<p>●新規採用職員研修での男女共同参画に関する研修の実施 「男女平等のまち仙台を目指して」と題して研修を実施した。 ・実施回数1回、参加者計491名 〔職員研修所〕</p>

成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
市役所の女性職員の係長昇任試験受験率	19.2% 【受験者136人/有資格者710人】 (22年度)	17.2% 【121人/705人】 (23年度)	19.9% 【137人/688人】 (24年度)			25.0% (27年度)
市役所における女性管理職の割合	12.3% 【女性67人/市長部局管理職総数546人】 (23.4.1現在)	12.5% 【68人/543人】 (24.4.1現在)	12.6% 【69人/546人】 (25.4.1現在)			15.0% (27年度末)

I のモニタリング指標

項目	計画策定時 直近値	24年度当初 直近値	25年度当初 直近値	26年度当初 直近値	27年度当初 直近値
仙台市の小中学校に おける女性管理職の 割合	14.0% 【女性 54 人/ 小中学校管理職 総数 386 人】 (23. 4. 1 現在)	15.0% 【58 人/387 人】 (24. 4. 1 現在)	16.6% 【64 人/385 人】 (25. 4. 1 現在)		
民間企業(従業員数 100 人以上)におけ る女性管理職(課長 相当職)の割合 (厚生労働省「賃金構造 基本統計調査」より)	7.0% 【女性 60,870 人/ 調査対象管理職 総数 872,320 人】 (22 年・全国)	8.1% 【64,580 人/ 794,580 人】 (23 年・全国)	7.9% 【76,500 人/ 971,280 人】 (24 年・全国)		

II 男女共同参画の視点から地域における活動を広げます

重点課題 1 地域との連携による学習機会の拡充

No.	主な取り組み	平成 24 年度実施状況				
7	男女共同参画推進センターにおける講座など学習・研修事業の実施	<p>●男女共同参画推進講座 男女共同参画を様々な切り口からとらえ、課題解決につながる講座として、「ジェンダー論講座」「女性のエンパワメントシリーズ」などの9シリーズを実施した。 ・実施回数 9 シリーズ計 67 回、参加者延べ計 693 人 〔男女共同参画課（財団）〕</p> <p>●男女共同参画に向けた学習情報の提供</p> <p>①「若者のための市民活動体験」 学生に対し、男女共同参画の視点を持って活動する団体の活動に触れる機会を提供した。 ・参加申込学生数：236 名（延べ 314 名） ・受入協力申込団体数：24 グループ（62 件）</p> <p>②インターンシップおよび学生の施設見学受入 ・実施件数 3 件、計 11 名</p> <p>③館内掲示等を工夫 男女共同参画に関心のない来館者の目にも触れるようにし、男女共同参画の視点への気付きにつながるようにした。 〔男女共同参画課（財団）〕</p>				
8	出前講座の実施	<p>●男女共同参画の課題解決に向けた、職員の講師派遣や出前講座の実施</p> <p>○ワーク・ライフ・バランス推進出前講座 ・実施回数 4 回、参加者計 195 名</p> <p>○セクシュアル・ハラスメントに関する相談員研修 ・実施回数 2 回、参加者計 216 名</p> <p>○デートDV防止出前講座 ・実施回数 3 回、参加者計 255 名</p> <p>○ワークショップ「聴くこと、話すこと～窓口対応について」 ・実施回数 1 回、参加者計 12 名</p> <p>○職場のハラスメント防止研修 ・実施回数 2 回、参加者計 64 名</p> <p>○セクシュアル・ハラスメント防止研修 ・実施回数 7 回、参加者計 600 名</p> <p>○「男女平等の職場作りは進んでいるのか」 ・実施回数 1 回、参加者計 50 名 〔男女共同参画課（財団）〕</p>				
成果目標						
項目	計画策定時直近値	24 年度当初直近値	25 年度当初直近値	26 年度当初直近値	27 年度当初直近値	目標値
（公財）せんだい男女共同参画財団による出前講座の実施数	23 件 （22 年度）	14 件 （23 年度）	20 件 （24 年度）			30 件 （27 年度）

重点課題2 男女共同参画に関する市民活動への支援の拡充

No.	主な取り組み	平成 24 年度実施状況
9	市民活動団体との協働事業の実施	<p>●市民活動団体との協働事業の実施</p> <p>①男女共同参画推進せんだいフォーラム 2012 男女共同参画推進センターを会場に、様々な分野で活動する市民グループが、日常の活動の成果を発表し、メッセージを発信した。 ・7日間、26団体/26企画、延べ1,439名参加</p> <p>②男女共同参画推進センター利用団体交流会 市民活動団体同士の活動の促進・展開につなげる契機とした。 ・ミニ交流会(3回) 36団体56名参加 ・全体交流会(1回) 23団体30名参加</p> <p>③市民企画支援事業 市民活動団体が企画実施する事業について、財団が会場使用料を負担し広報等に協力した。 ・実施団体7団体</p> <p>④【新規】日本女性会議 2012 仙台 全国規模の会議として定着している同会議の29回目を、「きめる、うごく、東北(ここ)から」を大会テーマとし、震災からの復興に向けた女性のエンパワーメントを目指して、多くの市民・市民団体とともに開催した。 ・10月開催、3日間、参加者2,091名</p> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課(財団)〕</p>
10	活動スペースの提供	<p>●男女共同参画の視点を持った活動の支援 男女共同参画推進センターにおいて、団体のニーズに対応した支援を行った。</p> <p>①エル・パーク仙台 市民活動スペースの運営 ・市民活動スペース利用者数：延べ42,945人 ・ワークステーション利用回数：延べ1,521回</p> <p>②エル・ソーラ仙台 市民交流・図書資料スペースの運営 ・市民交流・図書資料スペース利用人数：延べ136,661人 ・ワークステーション利用回数：延べ68回</p> <p>③優先登録団体数：51団体 男女共同参画推進に向けて活動する団体については、優先的に男女共同参画推進センター貸室の使用申込を可能としている。</p> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課(財団)〕</p>
11	男女共同参画に向けた市民活動を促進するための情報提供	<p>●エル・パーク仙台市民活動スペースでの情報の収集、提供 ・市民活動グループファイル 92団体 ・ニュースレターファイル 56グループ ・グループ紹介冊子「ぐるーぷなび」発行(130団体掲載)、など</p> <p>●市民活動相談 年88件</p> <p>●男女共同参画推進センター利用団体交流会(再掲)</p> <p>●市民企画支援事業(再掲)</p> <p>●若者のための市民活動体験の実施(再掲)</p> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課(財団)〕</p>

成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
(公財)せんだい男女共同参画財団による市民活動支援メニュー利用団体数(※)	137団体 (21年度)	162団体 (23年度)	162団体 (24年度)			147団体 (27年度)

※ 財団が実施する協働事業や自助グループ支援等の市民活動支援メニューを利用した団体数。

重点課題3 女性の視点を反映した震災復興・防災対策の推進

No.	主な取り組み	平成24年度実施状況
12	男女共同参画の視点に立った震災復興計画の策定	<p>(平成23年11月に震災復興計画を策定済。)</p> <p>〈参考〉男女共同参画の視点を反映した部分の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害対応力の強化」避難所等の見直しにおいて「高齢者や障害者、女性、乳幼児、外国人など様々な視点に立ち、避難所の運営や物資の備蓄等を見直す」ことを明記。 ・「地域における防災力の強化」として「地域防災リーダー」の育成において女性や若い世代の積極的な参画を促すことを明記。 ・「復興計画の推進」に当たって、男女共同参画の視点を取り入れながら、高齢者や障害者、女性、子ども、外国人など多様な市民の意見が反映されるよう配慮するとともに、これら多様な市民が復興の担い手として力を発揮できるよう支援する旨、明記。 <p style="text-align: right;">〔震災復興室〕</p>
13	女性の視点等に配慮した災害用備蓄物資の整備	<p>●女性の視点等に配慮した災害用備蓄物資の整備</p> <p>地震等の災害時に避難生活の拠点となる指定避難所に、テント式プライバシールームを2基備蓄しているほか、女性の視点等に配慮した災害用備蓄物資を整備している。</p> <p style="text-align: right;">〔減災推進課〕</p>
14	女性のニーズを反映した避難所の運営体制の整備	<p>●【新規】女性のニーズを反映した仙台市避難所運営マニュアルの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営委員会への女性の参画 ・プライバシーへの配慮（男女別の更衣室・トイレ・物干し場、授乳スペースの設置等） <p style="text-align: right;">〔防災企画課〕</p>
15	女性の視点等に立った震災復興・防災対策に関する広報啓発の実施	<p>●【新規】ジェンダー論講座「災害とジェンダーをめぐる諸問題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者40名 <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p> <p>●【新規】日本女性会議2012仙台（再掲）</p> <p>全国規模の会議として定着している同会議の29回目を、「きめる、うごく、東北（ここ）から」を大会テーマとし、震災からの復興に向けた女性のエンパワーメントを目指して、多くの市民・市民団体とともに開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月開催、3日間、参加者2,091名 <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課・財団〕</p>
成果目標		
なし		

IIのモニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
固定的役割分担意識についての賛成・反対の割合（※） （男女共同参画課「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」より）	男性 「反対」または「どちらかと言えば反対」37.9% 女性 「反対」または「どちらかと言えば反対」48.1% （21年度）				
男女共同参画に関する講座開催数 （男性が受講しやすいテーマや時間帯を考慮したもの）	92 事業 （21年度・市民センター）	84 事業 （22年度・市民センター）	55 事業 （24年度・市民センター）		
P T A会長に占める女性の割合	29.5% 【女性56人/P T A会長総数190人】 （23.4.1現在）	32.3% 【61人/189人】 （24.4.1現在）	27.2% 【52人/191人】 （25.4.1現在）		
町内会長に占める女性の割合	8.9% 【女性122人/単位町内会長総数1,376人】 （23.4.1現在）	8.3% 【117人/1,402人】 （24.4.1現在）	8.8% 【123人/1,398人】 （25.4.1現在）		
地域防災リーダー研修を受講した女性の数			6人 【地域防災リーダー数50人】 （24年度末）		

※「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」において、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方についてうかがった。

Ⅲ 男女の仕事と生活の調和の取り組みを広げます

重点課題 1 男性の家事や子育てなどへの参加促進

No.	主な取り組み	平成 24 年度実施状況
16	男性の家事・育児・介護等への参加促進に向けた啓発	<p>●「集まれパパ！妻のしごと復帰にそなえよう」ワークショップ 育児休業からの職場復帰を抱える妻をもつ夫を対象に、男性が主体的に家事・育児を担う必要性を実感できるワークショップを実施した。</p> <p>・実施回数 2 回、参加者計延べ 15 名 [男女共同参画課（財団）]</p>
17	仕事と生活の調和に向けた各種講座の実施	<p>●ワーク・ライフ・バランスセミナー 市内の企業等における、ワーク・ライフ・バランスについての取組み推進を目的に実施した。</p> <p>①セミナー「人材を手放さないための経営～ベネッセグループの取組み～」 ・実施回数 1 回、参加者 50 名</p> <p>②ワークショップ「企業の特徴を活かしたワーク・ライフ・バランス」 ・実施回数 1 回、参加者 14 名</p> <p>[子供未来局総務課、男女共同参画課（財団）]</p>

成果目標

項目	計画策定時直近値	24 年度当初直近値	25 年度当初直近値	26 年度当初直近値	27 年度当初直近値	目標値
男性が参加しやすい介護研修の参加者数	介護ナイター講座 124 人 土・日曜日に実施する介護講座 651 人 (22 年度)	介護ナイター講座 89 人 土・日曜日に実施する介護講座 220 人 (23 年度)	介護ナイター講座 144 人 土・日曜日に実施する介護講座 334 人 (24 年度)			延べ参加者 800 人 (27 年度)
市役所における男性の育児休業取得率	対象職員の 1.8% 【取得者 4 人/有資格者 217 人】 ※育児休業 2 人、部分休業 2 人 (21 年度)	対象職員の 5.3% 【11 人/208 人】 ※育児休業 7 人、部分休業 4 人 (22 年度)	対象職員の 2.4% 【5 人/212 人】 ※育児休業 2 人、部分休業 3 人 (23 年度)			対象職員の 5% (26 年度)
介護保険関連施設の定員	24 年度からの新たな介護保険事業計画に基づき目標値を設定する	3,167 人 (23 年度末)	3,381 人 (24 年度末)			3,767 人 (26 年度末)

重点課題2 企業における仕事と生活の調和の促進に関する調査と優良事例の広報啓発

No.	主な取り組み	平成24年度実施状況
18	男女共同参画に関する事業所実態調査の実施	24年度の実績はなし 〔男女共同参画課〕
19	ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> ●ワーク・ライフ・バランスセミナー（再掲） 市内の企業等における、ワーク・ライフ・バランスについての取り組み推進を目的に実施した。 ①セミナー「人材を手放さないための経営～ベネッセグループの取り組み～」 ・実施回数1回、参加者50名 ②ワークショップ「企業の特徴を活かしたワーク・ライフ・バランス」 ・実施回数1回、参加者14名 〔子供未来局総務課、男女共同参画課（財団）〕
20	勤労者福祉ガイドブックの発行・配付	<ul style="list-style-type: none"> ●「勤労者福祉ハンドブック」の発行・配布 勤労者や事業主、関係施設窓口等に配布した。 ・（働くみなさんへ）発行部数3,000部 ・（働くみなさんと事業主のみなさんへ）発行部数800部 〔市民生活課〕

成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という用語の周知度 （男女共同参画課「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」より）	38.0% （21年度）					100.0% （26年度）
未就学児のいる男性の一日の平均家事時間（※） （男女共同参画課「家事時間調査」より）	97分 （22年度）					120分 （27年度）

※ 家事時間には、育児・介護等に要する時間を含む。

重点課題3 保育サービスの拡充と多様な子育て支援の展開

No.	主な取り組み	平成24年度実施状況				
21	認可保育所の定員拡充	<p>●認可保育所の定員拡充</p> <p>平成25年4月開所に向けた認可保育所2施設の創設整備及び既存保育所の増築等により235人分の定員増を行った。〔保育環境整備課〕</p>				
22	延長保育の拡充	<p>●延長保育の拡充</p> <p>新たに創設した認可保育所4施設において延長保育事業を開始した(2時間延長3施設、1時間延長1施設)。延べ利用児童数は8,445人増加した。〔保育環境整備課〕</p>				
23	児童館整備事業の実施	<p>●児童館の整備</p> <p>児童館4施設を新たに設置し、未整備地区の施設整備を行った。また、児童受け入れの拡充を図るため、6ヶ所の児童クラブサテライト室を開設した。〔子育て支援課〕</p>				
成果目標						
項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
認可保育所定員数	12,045人 (23年4月)	12,425人 (24.4.1)	12,660人 (25.4.1)			12,850人 (27年当初)
一時預かり・特定保育延べ利用児童数	58,261人 (21年度)	60,465人 (23年度)	64,872人 (24年度)			86,200人 (26年度)
延長保育延べ利用児童数	15,511人 (21年度)	17,311人 (23年度)	25,756人 (24年度)			26,400人 (26年度)
病児・病後児保育実施施設数	4箇所 (21年度)	4箇所 (23年度)	4箇所 (24年度)			5箇所 (26年度)
産休明け保育実施施設数	34箇所 (21年度)	43箇所 (24.4.1現在)	47箇所 (25.4.1現在)			44箇所 (26年度)
事業所内保育施設定員数	641人 (22年当初)	733人 (24.4.1)	788人 (25.4.1)			690人 (27年当初)

Ⅲのモニタリング指標

項目	計画策定時 直近値	24年度当初 直近値	25年度当初 直近値	26年度当初 直近値	27年度当初 直近値
保育所待機児童数	498人 (23.4.1現在)	410人 (24.4.1現在)	533人 (25.4.1現在)		
介護・看護時間の男女比 (介護をしている者対象) (総務省「社会生活基本調査」より)	男性 9分/日 女性 47分/日 (18年・仙台 大都市圏)	男性 20分/日 女性 41分/日 (23年・仙台 大都市圏)			
15歳以上人口における女性の労働力率	48.8% 【女性労働力人口 27,110千人/ 15歳以上女性総 数55,550千人】 (17年・全国)	49.6% 【26,874千人/ 54,161千人】 (22年・全国)			
女性が職業を持つことについての考え方の割合 (男女共同参画課「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」より)	女性は職業を持たない方がよい 1.3% (21年度)				
宮城県における労働者の平均年齢・平均勤続年数 (宮城県「労働実態調査」より)	平均年齢 男性 41.5歳 女性 38.7歳 平均勤続年数 男性 13.3年 女性 10.1年 (22年)	平均年齢 男性 41.6歳 女性 38.9歳 平均勤続年数 男性 13.4年 女性 10.6年 (23年)	平均年齢 男性 41.7歳 女性 38.4歳 平均勤続年数 男性 12.8年 女性 10.5年 (24年)		
既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとする退職経験の有無 (男女共同参画課「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」より)	63.5% (21年度)				
宮城県に認定されたポジティブ・アクションに取り組む企業数	105社 (23年2月現在)	108社 (24年5月現在)	97社 (25年5月現在)		
宮城県における次世代認定マーク(くるみん)取得企業数 (宮城労働局雇用均等室より)	14社 (23年6月現在)	18件 (23年12月現在)	25件 (25年4月現在)		

IV DVの防止と被害者支援を進めます

重点課題1 DVの根絶と被害者支援に向けた啓発の拡充

No.	主な取り組み	平成24年度実施状況
24	被害者を発見しやすい立場にいる支援者への情報提供などの実施	<p>●【新規】民生委員児童委員への情報提供 民生委員児童委員に対し、各地区民生委員児童委員協議会を通じて、仙台市配偶者暴力相談支援センター事業の開始とDV相談窓口について情報提供を行った。 ・実施時期：3月 〔男女共同参画課〕</p>
25	女性に対する暴力の防止に向けた地域における研修会などの実施	<p>●市政出前講座 講座テーマの一つに「ドメスティック・バイオレンス対策」を設け、市民のグループからの依頼に応じて、職員が直接出向いて説明を行うこととしている。 ・実施回数：0回 〔男女共同参画課〕</p>
26	高等学校等への出前講座の実施	<p>●デートDV防止出前講座（再掲） ・実施回数：3回、対象：中学生・専門学校生 〔男女共同参画課（財団）〕</p> <p>●デートDV防止啓発リーフレット 出前講座の教材の一つとして、リーフレット「デートDVを知ろう」を、民間支援団体に提供している。 〔男女共同参画課〕</p>
27	関連業務担当者研修の実施	<p>●関連業務担当者研修 DV被害者の支援措置を行っている住民基本台帳事務、税務、国保、後期高齢者医療事務の主に新任者を対象とした研修に、講師を派遣し、DV被害者支援に関する講義を行った。 税関係証明等事務担当者会 ・実施回数1回、参加者20名 国民健康保険・後期高齢者医療事務新任職員研修 ・実施回数1回、参加者31名 戸籍・住民基本台帳等業務担当課初任者研修会 ・実施回数2回、参加者計32名 〔男女共同参画課〕</p> <p>●個人情報の保護研修 DV被害者等の情報の保護を目的に、住民情報システム利用課を対象とした個人情報の保護研修を実施した。 ・実施回数2回、参加者計50名 〔男女共同参画課〕</p>

成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
<p>DV防止法の認知度 （男女共同参画課「配偶者やパートナー等との間における暴力に関する調査」より） ※「名称と内容を知っている」と「名称は知っているが内容は知らない」の合計</p>	86.4% （20年度）					100.0% （27年度）

重点課題2 相談窓口のさらなる周知と相談機能の充実

No.	主な取り組み	平成24年度実施状況								
28	区保健福祉センターやエル・ソーラ仙台における相談の実施	<p>● 婦人相談 相談件数： 延べ1,308件（うちDV等188件） 〔子育て支援課〕</p> <p>● 女性への暴力相談電話 H25.3.1から仙台市配偶者暴力相談支援センター事業開始に伴い、相談日を週1日から5日に拡大し、開設時間も延長した。 相談件数129件 〔男女共同参画課〕</p> <p>● エル・ソーラ仙台 女性相談 一般相談 面接692件、電話982件 法律相談 240件 〔男女共同参画課（財団）〕</p>								
29	各種相談窓口の一層の周知	<p>● 【新規】 仙台市配偶者暴力相談支援センター事業の周知 仙台市配偶者暴力相談支援センター事業開始に伴いリーフレットを作成し、関係機関等に配布した。また、仙台市ホームページに事業紹介の記事を掲載した。 〔男女共同参画課〕</p> <p>● 【新規】 東日本大震災被災者への周知 被災者の手元に渡る「復興定期便」に「女性への暴力相談電話」を掲載し、相談を促した。 〔男女共同参画課〕</p> <p>● 各種リーフレットの配布 性暴力防止啓発リーフレットを作成し、市内の保育所、幼稚園、小中高校、大学、総合病院、市関連施設等で配布した。</p> <table border="0" data-bbox="580 1279 1385 1435"> <tr> <td>・ DV防止啓発リーフレット</td> <td>作成部数 10,000部</td> </tr> <tr> <td>・ デートDV防止啓発リーフレット</td> <td>作成部数 20,000部</td> </tr> <tr> <td>・ 性暴力防止啓発リーフレット(大人用・子供用)</td> <td>作成部数 121,000部</td> </tr> <tr> <td>・ セクハラ防止啓発リーフレット</td> <td>作成部数 10,000部</td> </tr> </table> <p>〔男女共同参画課〕</p>	・ DV防止啓発リーフレット	作成部数 10,000部	・ デートDV防止啓発リーフレット	作成部数 20,000部	・ 性暴力防止啓発リーフレット(大人用・子供用)	作成部数 121,000部	・ セクハラ防止啓発リーフレット	作成部数 10,000部
・ DV防止啓発リーフレット	作成部数 10,000部									
・ デートDV防止啓発リーフレット	作成部数 20,000部									
・ 性暴力防止啓発リーフレット(大人用・子供用)	作成部数 121,000部									
・ セクハラ防止啓発リーフレット	作成部数 10,000部									
30	カウンセリングの研修などの相談員研修の実施	<p>● 【新規】 エル・ソーラ仙台相談支援係 スーパービジョン 2回実施 〔男女共同参画課〕</p> <p>● 【新規】 保護命令制度書き方支援等にかかる研修会 1回実施 〔男女共同参画課〕</p> <p>● 【新規】 仙台市配偶者暴力相談支援センター事業開始に伴う相談員合同研修 2回実施 〔男女共同参画課〕</p>								
成果目標										
なし										

重点課題3 配偶者暴力相談支援センターの設置に向けた検討

No.	主な取り組み	平成24年度実施状況					
31	配偶者暴力相談支援センターの設置に向けた検討	<p>●【新規】仙台市配偶者暴力相談支援センター事業を開始（25年3月1日）</p> <p>これまで、区保健福祉センター、子供未来局子育て支援課、市民局男女共同参画課、男女共同参画推進センターが行ってきたDV被害者への支援について連携を強化するとともに、専用相談電話、保護命令制度の利用支援、保護命令申立にかかる地方裁判所への書面提出、来所相談証明書の発行などの取り組みを新規実施・拡充した。</p> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課〕</p>					
成果目標							
	項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
	配偶者暴力相談支援センターの周知度 （男女共同参画課「配偶者やパートナー等との間における暴力に関する調査」より） ※「名称と内容を知っている」と「名称は知っているが内容は知らない」の合計	13.8% （20年度）	/	/			50.0% （27年度）

重点課題4 地域での被害者支援

No.	主な取り組み	平成24年度実施状況					
32	被害者の心理面の回復に向けた講座などの開催	<p>●「女性のためのこころのケア講座」</p> <p>DV、セクハラ、パワハラ、レイプ等被害経験のある女性の傷ついたこころを回復させるため、テーマを変えながら長期間のケア講座を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座開催数：12回（月1回） ・参加延べ人数：219名 <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p>					
33	DV被害者の就業等に向けた支援	<p>●「傷ついた女性のためのキャリア相談」</p> <p>個別相談やミニセミナーを通して、自己肯定感を高めながら仕事探しに役立つ情報提供やスキルの伝授を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談 12回（月1回）実施 相談件数：26件 ・ミニセミナー3回（7月、9月、12月）実施 参加人数：11名 <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p>					
34	被害者支援に関わる人材の育成	平成24年度の実績はなし <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p>					
35	地域での居場所づくりの検討	平成24年度の実績はなし <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p>					
成果目標							
なし							

IVのモニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
仙台市における配偶者等からの暴力に関する相談件数 (各区面接、エル・ソーラ仙台、女性への暴力相談電話の合算)	1,907件 (22年度)	2,153件 (23年度)	2,120件 (24年度)		
宮城県警察におけるDVに関する相談受理件数 (宮城県警察本部より)	1,348件 (22年)	1,397件 (23年)	1,856件 (24年)		
宮城県配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数 (宮城県女性相談センターより)	1,017件 (22年度)	1,027件 (23年度)	996件 (24年度)		
DV防止法に基づく保護命令の新規受理件数 (裁判所「司法統計」より)	92件 (22年)	107件 (23年)	131件 (24年)		
婦人相談所一時保護所への送致件数	38件 (22年度)	29件 (23年度)	29件 (24年度)		
住民基本台帳事務におけるDV被害者の支援措置申出件数	303件 (22年度)	309件 (23年度)	356件 (24年度)		